

成人の学習ニーズにおける公的社会教育と 高等教育機関の位置

大庭 宣尊・岡本 徹・笹尾 省二
森川 泉・山川 肖美

(受付 2001年10月11日)

0. はじめに

1965年のユネスコ成人教育推進国際委員会で生涯教育が提唱されて以来、日本においても、文部科学省をはじめとする各行政体で、生涯学習社会構築にむけて様々な教育政策が展開されてきている。まさに、「生涯学習時代の到来」である。特に、高等教育機関に関しては、一般成人のための生涯学習機関としての役割期待が大きいことから、1987年に発足した大学審議会が、大学への社会人受け入れを容易にするための具体的な諸方策を矢継ぎ早に提言してきた。一方、現代は、18歳人口の激減という大きな要因によって、高等教育機関にとって、「冬の時代」といわれている。こうした状況の中、各大学は、その生き残りをかけてという視点からも、成人教育・生涯学習にとって高等教育機関は何をなすべきか、何が可能かということを模索している。

我々共同研究メンバーも、大学をはじめとする高等教育機関は社会人教育に意図的そして積極的に取り組むべきだというスタンスを共有している。ただし、その場合、「時代の要請」や大学政策の変化に対応して、という消極的（あるいは無批判的な現状追認的）な方向からでなく、「社会人学生を受け入れる」といった場合に、いったい、「社会人」その人は大学に対してどういったニーズをもっているのか、受け入れ側は果たして社会人学生の学習ニーズにどのように応えるべきなのか、それは大学教育にいかなるメリットをもたらすのか、等に関して、私たちの勤める大学とその大学近辺

の「社会人」との関係において具体的に見ていこうとした。

そのために、これまでの成人学習ニーズ調査の先行研究分析をもとに、我々の調査デザインを研究目的に合わせて練り上げ、1998年度には広島市内の公立学校（小・中・高）の教員754名に対して、郵送法にて、「生涯学習ニーズに関する意識調査アンケート」を実施した。この結果については、「現職教員の学習ニーズと高等教育・研究機関の課題」と題して、『広島修大論集』第40巻、第1号（人文編）、1999年で報告している。

引き続き、1999年度には、広島市内に在住する一般成人1550名に対して「生涯学習ニーズに関するアンケート」を実施した。本稿は、本調査の分析結果を報告するものである。本調査は、後に詳細を述べるが、広島市内の公民館を中継点として行った。その際、(財)広島市ひと・まちネットワーク事務局と各公民館のみなさんには多大のご協力をいただいた。今回の分析を、公的社会教育と高等教育機関の両面から行うことによって、その配慮に報いることができたのであれば幸いである。

また、上記の一連の成果は、1998-1999年広島修道大学総合研究所助成研究「成人の生涯学習ニーズと高等教育機関の交差可能性」（研究代表・岡本徹）の研究成果である。

なお、2002年5月には、上記2つの調査を高等教育機関に対する期待に関するものを中心に再分析したものに、国の生涯学習高等教育政策の流れ、広島県内の高等教育機関の生涯学習への取り組み、社会教育学会・生涯学習学会の研究動向レビュー、有給教育休暇制度の現状などを加えて考察し、生涯学習という観点から見た、大学にいま求められているもの、そして可能であろうものを具体的に論じた『広島修道大学研究叢書成人の生涯学習ニーズと高等教育機関の交差可能性』を発行予定である。あわせて、ご一読願いたい。

1. 調査の概要

私たちは、1999年11月から12月にかけて、「広島市域に在住あるいは通勤

する成人の生涯学習活動の実態と意識を探り、地域における生涯学習機関としての大学のあり方を考える」ためのアンケート調査を行なった。調査対象としては、広島市内全公民館64館のうちの半数32館を系統抽出し、それぞれの利用者25名に公民館職員からアンケート用紙を各2部配布し、利用者本人とその知り合いで公民館を利用していない者1名（私たちはこれを「潜在的学習者」と位置づけた）に協力してもらった。調査当時、1館が改修中であり、実質31館、サンプル数は $(25+25) \times 31 = 1550$ 。回収にあたっては郵送法を採用した。回収数は940通、回収率は60.6%である。

この調査において、サンプル抽出は無作為抽出法を採用していない。それは、1) 広島市内全域にわたる調査を行いたいが、無作為抽出のための適当な原簿となる（たとえば選挙人名簿など）資料の入手・活用が困難であり、それを断念したこと、2) 現在、学習活動を行っている者とそうでない者との学習ニーズのあり方について比較分析を行なう上で、学習活動を行っている者を半数程度確保したかったこと、という大きくは2つの理由による。そのため、統計学的に厳密なサンプル抽出による調査とは言えないだろう。しかし、生涯学習社会における高等教育機関への役割期待が高まる中、成人の学習ニーズのあり方を学習活動実践者と「潜在的学習者」との比較分析に基づいて明らかにするという目的をある程度は達成できたと思う。以下、その結果を分析していこう。

2. “生涯学習活動” の実際

2.1 公民館の利用状況

まず、アンケート協力者の公民館の認知／利用のあり方はどうなっているのか、を見ると、63.8%の人が「知っている。今利用している」と答え、「知っている。以前はそれを利用していたが今はしていない」は11.5%であった。一方、「場所は知っている。しかし、具体的な活動までは知らない」22.4%、「名前は聞いたことはある。しかし、場所や名前までは知らない」1.9%、「聞いたことはない」0.3%である（問2）。つまり、現在ないし

過去に公民館利用の経験がある人が、4分の3にのぼる一方で、公民館で具体的に何が行われているか、あるいは公民館の場所、さらには公民館の存在そのものを認知していない人が25%近くいるということである¹⁾。これを属性別に見ると、男性より女性、若い層より高年齢層、有職者より無職者の利用率が高くなっている。

では、今利用している人は、どういう形態で利用しているのか(問4・複数回答)。利用者のうち83.4%がサークル活動であり、他に、「学級・講座への参加」31.0%、「講演会への参加」27.5%などとなっているが、サークル活動での利用者が「サークル活動」以外の形態でも利用している。つまり、サークル活動以外の形態で利用していると答えた人のそれぞれ6割以上は同時に「サークル活動」と答えた人でもあるのだ。これを言い換えると、公民館は「サークル活動」を行っている人々によって集中的に利用されているが、それ以外の人への広がりはあまり見せてはいない、ということになる。ちなみに、利用者のうち、毎週利用している者が64.0%、月に1,2度利用という者を併せると95%に達する(問3)。

なお、利用形態に関しては、男性が女性に比して10ポイントほどサークル活動が少ないことを除いて、属性による大きな差は見られない。

一方、今利用していない人々は、どういう理由で利用していないのだろうか(問5)。「その他」を含め13の選択肢を挙げてその中から3つまで選んでもらったところ、次の表1で示したような結果になった。

最も多く選択されたのが、「忙しくて時間がない」51.8%である。その他には「特に必要がない」33.7%、「きっかけがつかめない」30.7%、「自分の希望にあう講座や教室が少ない」30.1%といったところが目につく。「時間の問題」は社会教育事業において常に課題となっている点であり、有職者

1) なお、各公民館には「利用者25名に、その人自身とその人の“知り合い”で公民館を利用していない人それぞれに回答してもらう」ようにお願いした。現在公民館を利用している人が多くなっていることについては、“知り合い”の中に利用者が入っていたか、あるいは、“知り合い”で非利用者のかなりの部分が回答・返送しなかったか、などという原因が考えられる。

表1 公民館を利用しない理由 (%)

理 由	対・非利用者 ²⁾
忙しくて時間がない	51.8
きっかけがつかめない	30.7
めんどうである	11.4
子どもや親などの世話をする人がいない	6.3
そういうことは好きではない	10.2
とくに必要がない	33.7
費用がかかる	3.0
自分の希望にあう講座や教室が少ない	30.1
公民館の情報が入ってこない	5.5
一緒に学習や活動をする仲間がいない	13.6
適当な指導者がいない	3.3
家族や職場の理解が得られない	1.2
その他	6.0

で現在公民館を利用していない人のうち、7割がこの「時間がない」を選択している。「希望にあう講座・教室が少ない」という問題は、企画の適切さ・柔軟さという課題を提起しており、「きっかけ」は「公民館の情報が入ってこない」(15.7%)とも関わって、情報発信のあり方を問う問題であろう。なお、近年、多くの公民館で取り組まれるようになった“託児”の成果であろうか、「子どもや親などの世話をする人がいない」は6.3%と、相対的に低い値であるが、それでも、家事や育児におわれて公民館に足を向けることを妨げられている女性も少なくない。

2.2 成人の学習状況

公民館活動に限らず、現在何らかの継続した学習を行っているかどうか

2) 対・非利用者の割合とは、全体ではなく非利用者を100としたときの選択率を意味する。

問うたところ、成人の63.0%が「している」と答えた(問7)。それらを属性別に見てみると、20代、30代はそれぞれ47.5%、42.9%と半数を下回っているが、年齢層があがるに従ってその率をあげてあり、殊に、60代で72.9%、70代以上では78.5%となっている。

では、現在の学習形態はどういったものだろうか(問8・複数回答)。下にその結果を示しておこう。

表2 現在継続中の学習形態

学 習 形 態	実 数	対全体 (%)	对学习者 ³⁾ (%)
先生やお師匠さんからの個人教授	127	13.5	22.2
グループやサークルでの学習活動	423	45.0	74.0
通信教育	37	3.9	6.5
テレビやラジオの講座	48	5.1	8.4
PTA や女性会などの講座	59	6.3	10.3
公民館や教育委員会などが主催する講座や教室	172	18.3	30.1
大学の公開講座	9	1.0	1.6
民間の教育機関	83	8.8	14.5
勤め先での研修や訓練	27	2.9	4.7
その他	44	4.7	7.7

公民館利用者が回答者の半数を超えることもあってか、「サークル学習」や「公民館・教育委員会主催の講座・教室」の多さが目をひく。それらにつぐのが、「個人教授」とカルチャーセンターや文化教室、専修学校、各種学校などの「民間の教育機関」である。「その他」は、内容を記述しているものの形態の不明なものが多く、形態が記述されている場合には「個人」「独学」などとなっている。

3) 対・学習者の割合とは、全体ではなく学習者を100としたときの選択率を意味する。

大庭・岡本・笹尾・森川・山川：成人の学習ニーズにおける公的社会
教育と高等教育機関の位置

これらの人々のうち、1つの学習形態のみを選択した人は285名（49.8%）であり、残り半数の人は2つ以上の形態で学習している。選択された学習形態は、1人あたり平均1.8個であり、最高は7個選択（1人）している。また、9人と実数は少ないものの「大学の公開講座」を選択した人全員が他の学習形態を選択しており、同様に、「民間の教育機関」は90.4%、「テレビやラジオの講座」は91.7%、「PTAや女性会などの講座」は96.6%の人が複数回答をしている。一方、「グループやサークルでの学習活動」での複数回答は56.3%で、その活動のみを行っているという人の率が、他の項目に比して目立って高い。なお、この「サークル活動」は他の形態に比して、年齢の高い層、および女性が有意に高い選択傾向を示している。

半数の人が複数の形態で学習をしているのだが、では、「もっとも力を入れているものは何か」を問うた場合、どういう結果になるだろうか（問9）。それを示したのが、表3である。

表3 もっとも力を入れている学習形態

学 習 形 態	実 数	対全体 (%)	対学習者 (%)	選択率 (%)
先生やお師匠さんからの個人教授	74	7.9	13.8	58.3
グループやサークルでの学習活動	308	32.8	57.2	72.8
通信教育	10	1.1	1.9	27.0
テレビやラジオの講座	9	1.0	1.7	18.8
PTAや女性会などの講座	3	0.3	0.6	5.1
公民館や教育委員会などが主催する 講座や教室	56	6.0	10.4	32.6
大学の公開講座	0	0.0	0.0	0.0
民間の教育機関	43	4.6	8.0	51.8
勤め先での研修や訓練	13	1.4	2.4	48.1
その他	22	2.3	4.1	50.0

表3の「選択率」とは、問8で選択したものを、問9で「もっとも力を入れているもの」として再び選択した人の歩留まり率である。公開講座やPTAの講座（女性会を除く）が不定期であることから、これらの選択率は低くなる。一方、サークル活動や個人教授、民間の教育機関は継続型であるために相対的に選択率は高くなる。勤め先での研修は職務に関わるものが多いために半数近くの選択率を示している。

なお、「もっとも力を入れている」学習に対する満足度もたずねたが（問10）、全体では、十分満足49.0%、どちらかといえば満足45.4%、どちらかといえば不満2.9%、不満0.3%であるが、「職場研修」での満足度の低さ（満足23.1%、どちらかといえば満足46.2%、どちらかといえば不満30.8%）が少し目立つ程度で、おおむね満足という結果になった。

では、「現在もっとも力を入れている学習」を始めるようになった、そもそものきっかけは何であったのか（問12）。選択肢2つまで選択してもらったところ、表4に示したように、最も多いのが「以前から興味を持っていた」で、学習を行っている人の64.3%であった。これを選択した人が群を抜いて多いのは、当然といえば当然であろう。

「人間関係を広げたいと思ったから」27.0%、「人に誘われて」19.0%、「と

表4 学習をはじめたきっかけ (%)

きっかけ	対全体	対学習者
以前からその内容に興味をもっていた	37.0	64.3
問題解決の方法・方向性を身につけたかった	3.4	5.9
講座案内などの情報に触れて面白そうだった	6.7	11.6
とにかく何か学習活動をはじめたかった	10.7	18.7
人間関係を広げたいと思った	15.5	27.0
資格を取りたいと思った	3.0	5.2
人に誘われて	11.0	19.0
何となく	1.2	2.0
その他	6.0	10.4

にかく何か学習活動をはじめたかった」18.7%といった項目は100名以上の人が選択し、一方、「問題・課題解決のため」5.9%、「資格を取るため」5.2%などは30名前後である。このことから、いわゆる参加動機の3類型⁴⁾に照らすと、活動志向が強く、逆に成果志向が弱い傾向にあるといえる。

これを年齢別に見ると、「何か学習活動をはじめたかった」では50代以上の高い選択率が目をひき、「資格」では30-50代の人に集中していることが目立つ。性別では、「興味をもっていた」で女性が男性に比してやや高めの選択率を示している。有職/無職に関しては、「問題解決」で有職者の方が多く選択している。

また、これらの“きっかけ”をめぐって学習形態との関連を見たところ、「人間関係」「課題解決」「資格取得」以外については、学習形態によってそれほど傾向差は見られなかった。ただし、「人間関係」「課題解決」に関する傾向差は、人々の学習活動・学習ニーズに対して公民館の占める位置を考える上で興味深い。

まず、「人間関係を広めたい」という欲求に関して。サークル活動をしている人のうち3分の1、個人教授で学習をしている人の3割が、この「人間関係」を選択しているのに対し、民間教育機関で学習している人の中では1割に満たない。サークル活動と民間教育機関のこの傾向差は、公民館における“仲間づくり”そのものに関わってくるのではないかと思われるのである。

サークル活動や個人教授での学習内容は、“趣味”に関するものが多い。しかし、“趣味”に関する教育サービスは、カルチャーセンターや文化教室など民間教育機関でも提供されている。「民間教育機関」という選択肢には但し書きで専修学校・各種学校も含めたため、“趣味”に関する学習を行っている人ばかりとは考えにくい。民間教育機関を選んだ人のうちで「資格取得」がきっかけという人は2割弱である。とすれば、“趣味”に関する

4) 参加動機の3類型とは、フル（Houle, C.）の提示した学習志向（learning-oriented）、成果志向（goal-oriented）、活動志向（activity-oriented）の3つを指す。

学習を行っている人は少なくないだろう。一方、サークル活動を選択した人の92%は公民館でサークル活動を行っている。“仲間づくり”“地域づくり”を目標とする公民館は多いが、「趣味についてあまり費用をかけずに学習したいけれども、公民館は人間関係が煩わしい」とは、少なからぬ機会に聞くことばである。「サークル活動」と「民間教育機関」との傾向の違いは、そのことばの具体的な表れであろうか。もしそうだとすれば、公民館活動における“仲間づくり”，ひいては“地域づくり”が「開かれた」ものになっているかどうか，という点の検討も必要になってくるのではないだろうか。

次に、「課題・問題解決」という欲求について。日本社会教育学会での議論に象徴されるように、公民館をはじめとする社会教育活動において「課題解決学習」への希求は根強い。ところが、本調査の結果では、問題をかかえたり課題を意識したりしてそれを解決しようとするために学習をするという人は32名であり、公民館は「サークル活動」「主催講座・教室」をあわせて、そのうちの50.2%の欲求を吸引している。これらの数値をどう評価するか議論の分かれるところであろうが、次に見るように、「課題」は様々にあり、まだまだ“掘り起こし”の余地は多く残されていることは確かであろう。

2.3 学習ニーズ・学習課題と阻害要因

「今、何か（すでに学習活動をなさっている方は、今の学習の他に）学びたいものはありますか」と問い、「趣味」「教養」「家庭生活」「職業」「ボランティア活動」「地域・社会」「人権」「健康」という8つの選択肢から2つまで選んでもらった問13の結果を表5に示しておこう。

何らかの学習ニーズをもっている人は全体の90.2%いるのだが、その学習ニーズの中でも、「健康」と「趣味」が群を抜いている。「健康」は、回答者全体の中でいわゆる熟年層と高齢者が多いということも関係しているが、「趣味」は性別、有職／無職、年齢層の間で有意な差は見られない。また、

表5 これから学びたいもの（複数回答・%）

学 習 内 容	選 択 率
趣味に関すること	42.8
教養に関すること	26.9
家庭生活に関すること	12.7
職業に関すること	15.6
ボランティア活動関係	16.7
地域や社会に関すること	10.3
人権に関すること	1.9
健康に関すること	50.5

「教養」に関しては、有職者のうちの事務職／管理職／専門職、そして無職の人の選択率が高い一方で、主婦（パート）や技術職・販売職で目立って低くなっている。「家庭生活」は女性、20-30代の若い層が、「職業」は有職者、20-30代が目立って多く選択している。「ボランティア」に関しては女性、ことにパートを含む主婦の選択率が高いが、「地域や社会」では女性の選択率は目立って低い。

ちなみに、「人権に関すること（性差別・同和問題・障害者問題など）」が際立って少ないが、現在、男女共同参画社会の実現が叫ばれ、学校教育においてもジェンダー・フリーの教育が模索されている。さらに、同和問題や障害者問題の解決も現代的課題とされている状況において、この結果の持つ意味は決して小さくはないだろう。私たちは、今回の成人対象調査とは別に、現職教員対象の調査も行ったが、教員の20%が、「子ども・学校教育をめぐる主要課題」として、「差別・人権問題」をあげている〔岡本徹他、1999〕。“差別”とは日常的な社会関係の中でそれとして意識しない限りみえてはこない。だからこそ、被差別当事者によるクレーム申し立てによって、近年、ようやく「問題」として構成され、それに対する解決策が模索されているものである。学校教員にしても、差別や人権問題が現実に

“ある”と認識すればこそ、それを教育で取り組むべき重要課題と考えているのである。さらに、教員の中には、「学校でいくら教育したとしても家庭や地域で台無しにされてしまう」と不満を漏らす人も多い。

人権・差別問題に関する社会意識調査では、当該の問題に関する適切な学習機会の提供によって意識・認識も高まり学習ニーズも昂進されるということが明らかになっている。逆に言えば、学習ニーズが低い／学習機会を提供しないという循環構造の中に人権問題があると考えられる⁵⁾。いずれにせよ、先に触れたように、“課題”や“ニーズ”は「そこにある」ものとして捉えるのではなく、学習機会の提供によって「掘り起こされ」「発見される」ものとして捉えた場合、公的社会教育においてなすべきことは、まだまだ多くあると言えよう。

さて、9割以上の人は何らかの学習ニーズをもっているのだが、学習活動をおこなうにあたり、どのようなことで困る（と考えている）のだろうか（問14）。困ることはないと答えた人は22%、つまり78%の人が何らかの阻害要因を抱えているのである。それを、次頁の表6に示しておこう。

「時間がない」と「費用がかかりすぎる」が群を抜いて多い。「費用」の問題をあげた人で目立つのは「職業」についてであり、その「職業」に対する学習ニーズをもつ人の半数以上が「費用」の問題があるという。職業に関する学習ニーズをもつ人は、また、「時間」の問題も抱えているが、「費用」という要素を考慮に入れた場合、公民館などの公的社会教育を想定している人は極めて少ないと言える。

「時間」の問題に関しては、上に述べたように「職業に関する学習」との関係においてのみ、有意な傾向差が見られるが、その他には目立ったものはない。「時間」「費用」に次いで多い「どこで学習すればいいかわからな

5) 例えば、解放社会学研究所、1994、参照。なお、社会教育学会での研究動向を見ると、研究者のみならず社会教育職員の中で女性問題学習、わけても女性のエンパワーメントへの関心が高まってきている（例えば、日本社会教育学会、2001、参照）。広島市の場合、そうした動きはあまり聞こえてこないようだ。

表6 学習阻害要因（2つまで回答・%）

学 習 阻 害 要 因	選択率
どんなところで学習すればいいかわからない	19.7
仲間がない	14.0
先生や指導してくれる人がいない	12.2
費用がかかりすぎる	38.9
時間がない	47.7
学習の方法がわからない	8.0
まわりの理解が得られない	3.2
その他	13.5

い」は、「ボランティア活動」に関する学習ニーズをもつ人がその学習阻害要因としてあげる傾向が強い。近年、ボランティア活動への注目度は増しているが、それをテーマにした学習機会が少ないのか、あるいは情報発信が十分に行われていないのか、いずれにせよ、公的社会教育はじめ各機関（高等教育機関も含む）の取り組みが求められている新しい課題と言えよう。

受け入れる側、教育サービス提供にかかわる課題としては、「教養」に関する学習ニーズをもつ人の2割程度が「先生や指導してくれる人がいない」という問題をあげていることも注目に値するだろう。一般に、公民館での学習は「趣味・教養」中心と言われることが多いが、教養についての学習ニーズと、阻害要因としての「指導者がいない」問題との関係は、人々の求める「教養」を公民館が提供し切れているのかという問いと同時に、大学をはじめとする高等教育機関のなし得る、あるいは、なすべきことの1つが「教養」をめぐる学習ニーズへの対応ではないか、という課題を立ち上げているように思われる（このことについては、後に触れる）。

2.4 生涯学習と生きがい

以上見てきた学習活動の実態、さらには学習ニーズおよびその阻害要因

と密接な関係をもつものが「自分で自由にできる時間」である。調査では、自由時間がどの程度あるのかを聞いたが、その結果は、以下に概括するように、ある意味で予想通りのものであった。すなわち、有職者より無職の人の方が圧倒的に多くの自由時間を持ち、有職／無職との関連において、若い層より年齢の高い層、男性より女性の方がより多くの自由時間をもっている。そしてその「時間のある人」が、公民館をより多く利用し、サークル活動などの継続的な学習を行っている。しかし、有職者に象徴される「時間のない人」も様々な学習ニーズをもっており、その最大の障害が「時間の問題」であった。

ところで、“生涯学習”という理念は、乱暴に言えば、生涯のどの時点においても学習の機会を保障するというものである。つまり、ライフステージのあらゆる段階での学習機会を保障するということ、さらに、職業生活まっただ中にある人にとっては、リカレント教育が“生涯学習”の大きな部分を占めるということと考えた場合、当然、“時間の問題”を以下にクリアするかということが“保障”の実質を左右することになるだろう。同時に、現状においては、ことに有職者の場合、“時間の問題”のみならず“費用の問題”が大きくのしかかってくる。阻害要因を克服するような制度的保障がなされているか否か、という面から考えて「生涯学習社会の成立」は、文部省（現・文部科学省）や各自治体あるいは産業界のかけ声にもかかわらず、今だ道遠しというところであろうか。

また一方、生涯学習は、“生きがい”学習であると言われることも多い（それは、時に「生きがい学習にしかっていない」というトーンで語られることもある）。さらには、“学習活動”そのものが自分の生きている価値や意味などを確認させてくれると同時に、そのような価値や意味などがまだ実践されていない学習によって実現されるべき」という議論も行われている⁶⁾。

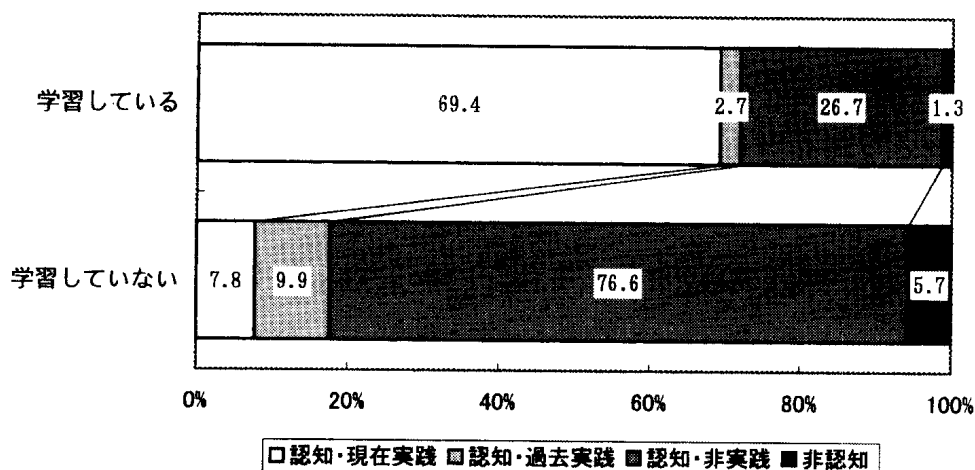
6) 小林健一, 2000, 「『生きがい』と生涯学習の規範理論——J. ロールズの『善』の理論が提起する問題を中心に——」『日本社会教育学会紀要』No. 36

では“生きがい”と学習活動は現実にリンクしたものとしてあるのか。調査では、「生きがいの有無」をたずねたが（問16）、生きがいが「今ある」と答えたのは54.1%、「ないが見つけたい」が39.3%、「ない」が6.6%という結果であった。この問16と、何らかの継続的学習活動を行っているかどうか（問7）とのクロス集計を行うと、現在学習中の人で生きがいがある人の割合が有意に高いことがわかるのだが、さらに興味深いのは、“生涯学習”という言葉の認知と生きがいとの関係である。

全ての人に「生涯学習ということばを知っているか」を問うたところ（問1）、「知っている。今それを実践している」が45.8%、「知っている。以前はそれを実践していた。今はしていない」5.3%、「聞いたことはある。しかし、やったことはない」45.9%、「聞いたことはない」3.1%という結果を得た。ところで、先にも見たように、公民館を毎週のように利用している人が全体の40%余り、サークル活動で公民館に通っている人だけでも53%程度いるのだが、前者のうちの26.1%、後者のうちの28.0%は、生涯学習という言葉に関して「聞いたことはある。しかし、やっていない」と答えているのだ。同様のことは、学習活動を継続しているかどうかという問いに対する回答との間でも見られる。

学習している人の26.7%が“生涯学習という言葉を知ったことはあるが、やったことはない”と答えたり、逆に、学習していない人の中にも“今、生

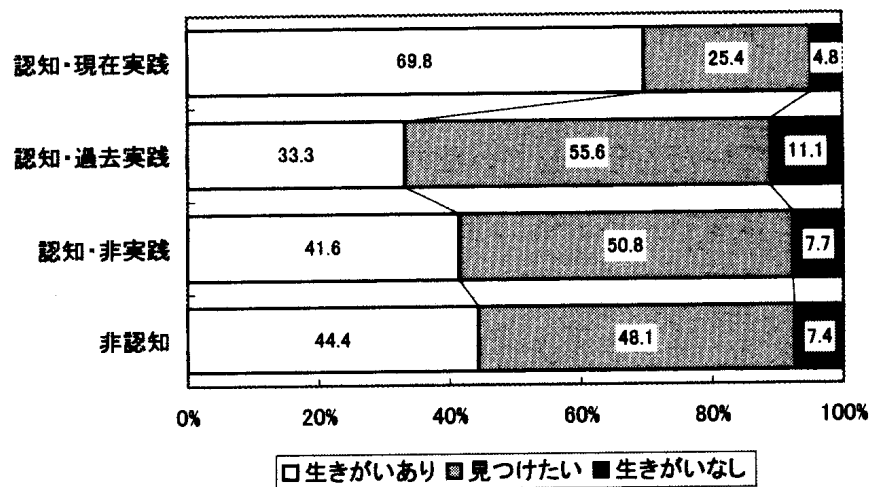
図1 学習活動の有無別に見る“生涯学習”の認知と実践



涯学習を実践している”と答えたりしているのを見ると、人々の中では必ずしも、自分の学習実践と“生涯学習”という概念とが結びついたものとして認知されている訳ではないことがわかる。

ここで、生涯学習の認知（問1）と生きがいの有無（問16）とのクロス集計の結果を図示しておこう。

図2 生涯学習の認知別に見た生き甲斐の有無



ここで注目すべきは、現在生涯学習を実践していると認知している人の“生きがいがある”という割合の高さと同時に、過去に実践していたが今はやっていないと認知している人の生きがいをめぐり傾向であろう。この点に関しては様々な解釈が可能であろうが、少なくとも生涯学習という言葉（および理念）が積極的な意味をもつものとして認知され、それゆえ学習実践そのものが生きがいをもたらすと考えられているのではないだろうか。過去における生涯学習＝生きがいの経験（あるいはそうした認識）は、そのような経験がない人（知ってはいるが実践していない人や聞いたことがない人）に比べ、現在の自分を、生きがいがない、あるいは見つけたい状態とみなす傾向を促すと言っているのではなかろうか。つまり、学習活動そのものは確実に生きがいとリンクしているが、同時に、“生涯学習”という言葉・理念の認知がそのリンクをさらに強めていると考えられるのである。

3. 高等教育機関への期待

3.1 高等教育機関は生涯学習に取り組むべきか？

成人の学習ニーズの中で高等教育機関への役割期待がどういったものであるかを述べる前に、ここで、興味深いデータを示しておきたい。

日本経済の状況が悪化する2001年現在、「構造改革に聖域なし」と声高に叫ぶ総理大臣は異常と言っていい程の支持を集め、文教財政も圧縮されている。調査時点（1999年末）においても、経済状態には厳しいものがあったのだが、次のような質問を行った。

- A. 「厳しい経済状況なのだから、今は税金などの公的な資金は、文化や教育などより、もっと生活に役立つものに費やすべきだ」
- B. 「厳しい経済状況であっても、文化や教育など、人々の心を豊かにすることに費やす公的資金を減らしてはならない」

A, B 2つの意見のうちどちらの意見に近いか、をたずねたところ（問17）、「Aに賛成」7.7%、「どちらかといえばAに賛成」13.2%、「どちらかといえばBに賛成」43.2%、「Bに賛成」35.8%という結果を得た。つまり、8割近くの人が、文化や教育に費やす公的資金を減らしてはならないと考えているのだ。この全体的な傾向は、性別・年齢別や有職／無職などの属性、あるいは現在の学習活動の有無などによって差が見られない、文化・教育の位置づけの高さを示していると言っていいだろう。

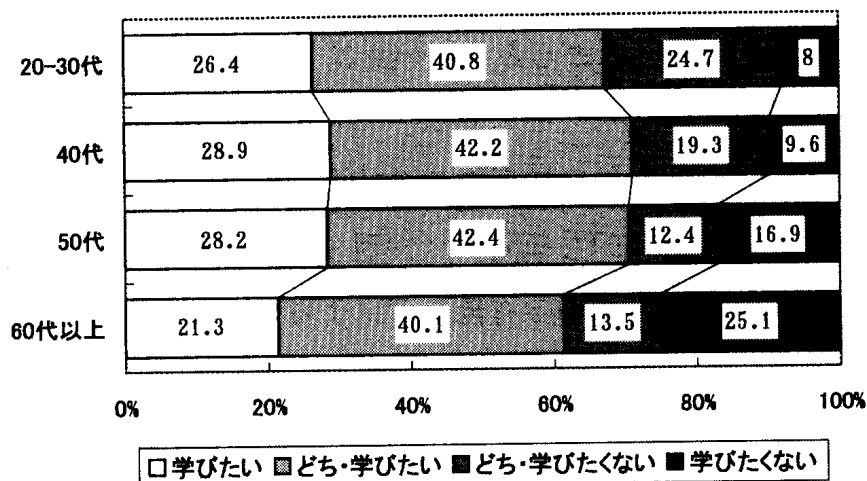
このような文化／教育に対する高い位置づけのもと、「大学などの高等教育機関が、公開講座などだけでなく成人学生の受け入れなどの策をとって、生涯学習に積極的に取り組むべきだという意見について、どう思うか」という問18に対する回答も極めて支持的なものとなっている。すなわち、「そう思う」52.8%、「どちらかといえばそう思う」38.6%、「どちらかといえばそう思わない」4.9%、「そう思わない」3.7%と、生涯学習への高等教育機関の取り組みを歓迎する人は9割を超えているのである。そして、この傾

向に関して属性などによって大きな変化は見られない。

3.2 大学で学んでみたいか？

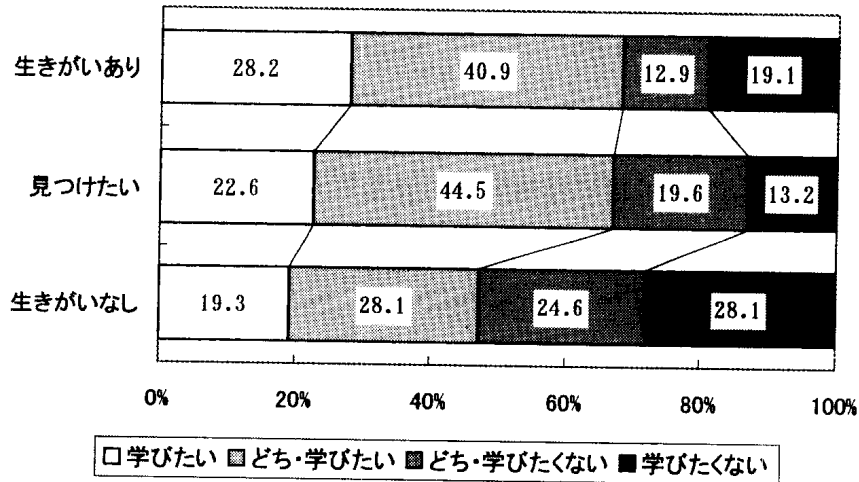
では、「機会があれば大学で学んでみたいか」(問19)と問えばどうなるか。「そうしたいと思う」25.2%、「どちらかといえばそうしたいと思う」41.4%、「どちらかといえばそうしたいとは思わない」16.2%、「そうしたいとは思わない」17.1%と、大学で学んでみたいと思う人は全体の3分の2となっている。この傾向を性別で見てもほとんど有意な差がないが、年齢別で差が現れる。先程の「高等教育機関が生涯学習に取り組むべきか」という理念ないしは他者(ここでは高等教育機関)の姿勢に関する質問とは異なり、この問19は、「自分がどうするか」に関わる質問である。そのため、60歳以上の人々が、他の年齢層に比して消極的な方向へとシフトしていく(図3)。

図3 大学で学びたいか(年齢別)



ちなみに、「なぜ、大学で学びたいと思わないか」と自由に記述してもらったところ、60歳以上の人々の多くが「もう年ですから」といったことばを並べている。この「大学で学びたいか」に関しては、「生きがいの有無」との間に興味深い関連が見られる(図4)。

図4 生き甲斐の有無でみる「大学で学びたいか」



「生き甲斐がない」という人が消極的な方向へとシフトし、逆に、「生き甲斐がある」人の方が学習に積極的である。「大学で学びたいか」ということに関しては、“現在の継続的学習活動の有無”との間に、「学習活動あり」の人が「なし」の人の比べ有意に積極的であるという関連がみられる。また、“生涯学習の認知”との間に、非認知者が目立って消極的（「学びたくない」30.8%、「どちらかといえば学びたくない」34.6%）であり、逆に、認知しており現在活動中の人が極めて積極的（「学びたい」32.5%、「どちらかといえば学びたい」41.3%）であるという結果が得られた。これら一連のデータは、先程（2.4）述べたように、学習と生き甲斐とのリンクのありようを示していると言えよう⁷⁾。

では、大学で学びたいと思っている人々は、どういう形で学びたいのだろうか。大学で学びたいという人（どちらかといえば、も含む）を重ねて、どういう形で学びたいかたずねた（問20）ところ、次の表7のような結果を得た。

7) 学習と生き甲斐活動とのリンクについては、すでに先行調査でも実証されている。たとえば、国立教育会館社会教育研修所 1997 『高齢者の学習・社会参加活動の国際比較』では、学習活動が充実感や生活の張りにプラスの影響を与えることが示されている。

表7 大学ではどのような形で学びたいか？

形態別	実数	対肯定 (%)	対全体 (%)
正規の学生として	26	4.4	2.8
パートタイムの学生 (科目等履修生や研究生等) として	127	21.3	13.5
公開講座などの受講生として	431	72.1	45.9
正規の大学院生として	11	1.8	1.2

「公開講座」が、大学で学んでみたいという人の7割以上、アンケート回答者全体でも半数に迫っている。「パートタイムの学生」を望む人も少なくはない。なお、この設問に対しても、年齢が大きく影響を与えている。60歳以上で「大学で学んでみたい」と答えた人の9割近くが「公開講座」を望むのに比して、20-30代の若い層が「正規の学生」(8.7%)、「パートタイムの学生」(46.1%)と、より継続的な形態を望んでいるのである。

なお、学んでみたい形態に関しては、無職者に比して有職者の方が正規の学生ないしパート学生を選ぶ傾向が強い。これは、大学に在籍する正規／パート学生対象の各種調査における、当該学生の中では有職者の方が多い、という結果に通じる結果である(安井, 1992および1999, また村田・高坂, 1999, 参照)。

3.3 どういうことを学びたいか？

大学で学びたいという人たちには、どういうことを学びたいか、自由に記述してもらったが、それらを形態別に整理して示そう。

a. 正規の大学院生として

該当者11名のうち、9名が記述。国際政治学関連が4名、経済学関連が2名、福祉関連が3名。「会計学」や「介護福祉士の専門知識を身につけ追求してみたい」など、職業に関わる専門知識を望む人が多い。

b. 正規の学生として

該当者26名のうち19名が記述。「心理学」5名、「福祉関係」4名、「歴史学」3名、「情報処理」2名。他に、「経済学」「法学」「栄養学」「保育学」「生化学」など。科目名はあげられていないものとして、「自分の専門知識を十分に学びたい」とある一方で、「具体的にはないが、何かを学びたい」というものもある。“大学院生”ほどではないにせよ「職業／専門志向」が見受けられるが、「教養／リテラシー志向」も少なくない。ここで、リテラシーとは“識字”あるいは“情報化社会の中の情報リテラシー”といったものにとどまらず、広く“社会を読み解く技法”，「市民としてのリテラシー」（高坂，1999，26）を含んだ概念として使用している。

c. パート学生として

該当者127名のうち113名が記述（かなりの人が複数科目記述）。「心理学」22名、「外国語」18名、「歴史学」11名、「日本文学」「福祉関係」各10名、「教育学（教育問題）」9名と続く。他に、「情報処理」「環境問題」「政治学」「社会学」などがあげられている。「職業／専門志向」よりは、「子どもの心，心理学をもっと勉強し，心豊かな子どもたちがそこらじゅうにいるようなそんな指導をしていけるように勉強したい」「政治・経済・社会はある程度の専門知識がないと新聞やニュース番組を見ても解りにくいことが多いので…」といったような「課題解決志向」「教養／リテラシー志向」が目立って多くなる。

d. 「公開講座」受講者として

該当者431名のうち300名が記述（多数の者が複数科目記述）。多いものから示すと、「歴史学」57名、「文学」45名、「心理学」40名、「経済学関連」26名、「健康・医学・栄養学」23名、「語学」21名、「情報処理」20名などとなっている。ここでは「公開講座」という性格からして「職業／専門志向」と思われるものは極めて限られ，“正規の学生”“パート学生”に見られた「課題解決志向」もそれほど多くない。それに比して，「広い

方面での時事解説を受講し、新聞による情報をよりよく理解したい(介護保険などの老後のことなど特に)」「教養を身につけたい」などといった「教養／リテラシー志向」からと思われるものが極めて多くなる。さらに、「趣味としての園芸」あるいは「哲学に興味があります。まず机に向かう喜び、教わる喜びを味わいたいです」といった「趣味／生きがい志向」の多さも目をひく。ことに「生きがい」に関しては、学びの内容というより、学ぶことそのものに対するニーズが表明されている。

4. 生涯学習体系の中の公的社会教育／高等教育機関

ここまで「大学で学びたい」という人々に焦点をあてて論じてきたが、一方、「大学で学びたいとは思わない」という人々にとって、大学で学ぶ(公開講座を含む)ということは、どのように位置づけられているのであろうか。なぜ「学びたいとは思わないのか」を自由に記述してもらったが、実は、これらの記述の中から、大学をはじめとする高等教育機関と公民館をはじめとする公的社会教育との位置関係が浮かび上がってくるのだ。

まず、最も多い“理由”は、「年齢的な問題」である。「もう年ですから」などと直裁的に表現しているものだけでも70名(記述した人の28%程度)あり、「年齢的な問題」は、先の図3で示した60歳以上の「学びたいと思わない」割合の高さからもうかがわれる傾向である。「年齢的な問題」に次ぐのが「時間的な問題」(記述した人の2割程度)である。これは、先の表6で見たように、何かを学習しようとした時の阻害要因として最も大きなものであるが、「自由時間と呼べるものはどれくらいあるか」(問15)と「大学で学びたいか」(問19)とのクロス集計を行っても有意差はみられない。また、先程(3.2)触れたように、自由時間が少ないはずの有職者の方が「正規の学生」ないし「パート学生」として継続的に大学で学びたいと望む傾向が強い。つまり、「自由時間があるかないか」という条件は、一律的に「大学で学ぶこと」への態度を規定しない。ということは、まず「大学で学ぶこと」に大きな価値を見いださない人が、そのための時間をつくるつも

りはないと表明しているとも考えられる。もちろん、「今現在は子供が小学生であり、大学に進学して勉強に励もうという気持ちではない。が、近くに大学図書館を開放したり、公開講座を行っている大学があれば将来学ぶかもしれない」などと、「今はできないが将来は…」という人もかなり見られ、これらの人にとっては「時間的な問題」が外的な阻害要因になっていることも確かであろう。

「大学で学びたくない」「理由」として「勉強が嫌い」「めんどろ」などと述べ、“学ぶこと”それ自体に拒否反応を示す人がいる一方で、「堅苦しそう」「威圧的な感じ」というように大学の講義（あるいはそのイメージ）への抵抗感を示す人、さらには、「学力もなく常識もなく知識もないのに大学卒です」といっている人が余りにも多く、そういう人を見ると、大学での教育内容に期待できない」「私語や携帯電話などを許し、『自粛』もせず、そんな者は教師でも学生でもない。大学とは礼儀のないところのようで、そんな場所に同席したくない」などと、現代大学生あるいは大卒者の姿（あるいはそのイメージ）を通して、大学そのものに嫌悪感さえ抱いている人がいる⁸⁾。

さて、生涯学習体系の中での公的社会教育と高等教育機関の位置を考えるにあたって、注目すべきは、15%ほどの人があげた「経費的な問題」「距離的な問題」「体力的な問題」である。「経費」「距離」の問題に関しては、地域の公民館での学習がそれをクリアするに最も大きな役割を果たす。「体力」の問題も「年齢的な問題」とともに、高齢者で公民館活動を行っている人を中心に、「だからこれまで通り公民館で…」ということになっている。つまり、これらの問題は、学習ニーズをもっている場合それを具体化するにあたって、“大学よりも公的社会教育へ”と人々を導いていく要素と言える。

8) なお、大学で教育を行っている者の1人として、こうした嫌悪感／抵抗感を、作られたイメージに流された一方的な評価であるとみなすより、現在の大学教育の内実が今一度検討することを求められている、と受けとめた方がよいと考える。

また、「学ぶとすれば大学よりも適当な場が他にある」という人々がいる。そのうちの多くは地域づくり／仲間づくりをテーマとする人々である。公民館の方が「ゆったりと学習できる」し、「大学で学べないことを地域社会で学ぶことを望む」という。また、趣味やスポーツは公民館やスポーツセンターで学びたいという人も多い。

少なくとも今回の調査結果から見えてくるものは、公的社会教育ことに地域の公民館は、下駄履きで入れる仲間づくり／地域づくりの場として機能しているし、またそのように認知されていることである。サークル活動に典型的に見られるような、「趣味の共有」を通じた地域での仲間づくりは、生涯学習をめぐる現状において、公民館の独壇場であろう。一方、大学は「仲間づくり」「地域づくり」を第一義的な目的にしてはいないし、そうする必要もないだろう。

では、公民館をはじめとする公的社会教育は、仲間づくり／地域づくりに集中してさえいればいいのか。先にも述べたように、地域に根ざした公民館こそ、地域課題／生活課題に関する密接な学習のできる場であり、また、「教育機関」であるならば、やはりそういう志向性を捨て去るべきではないだろう。一方、大学をはじめとする高等教育機関は、「専門／職業志向」の人を対象していればいいのか。成人の学習ニーズのあり方からすれば、多くの人が、職業に関わらない「専門的な知識」「教養／リテラシー」を大学に求めている。おそらく、現状において公的社会教育がこうしたニーズに応えていないと人々は評価しているのではないか。とすれば、公的社会教育と高等教育機関は、それぞれの特徴・相違点を踏まえた上で、“棲み分け”ではなく、有機的・構造的な連携の道を探っていくことが必要になっているのではないだろうか。

5. まとめにかえて

ここまで公的社会教育の中核的存在である公民館と高等教育機関に対する成人の学習ニーズを分析し、それを踏まえて両者の位置関係に論及した。

その結果以下の知見を得た。記してまとめに代えたい。

公民館については、果たして予想どおり、女性、高齢者、無職者の利用率が比較的高かった。最初の二属性については他の行政調査や社会教育基本調査の結果と一致しており、典型的な公民館利用の実態だといえる。さらに高等教育機関と交差させると、公民館利用者に特徴的なこれらの属性が、公民館と高等教育機関へのニーズを分岐させる鍵を握っていることが判明した。高齢者や無職者は、公民館活動のなかでもサークル活動に代表される継続的な仲間づくり活動への志向性が強い。反面高等教育機関での継続的な学習を躊躇する傾向が窺える。具体的には経費や距離、年齢の問題により躊躇する。この点は公的社会教育機関によって積極的にフォローされることが望まれる。対して、男性、若年者、有職者の公民館利用は相対的に低い。とくに有職者の場合、学習阻害要因として時間捻出の困難さと同時に費用の高さを強調する。にもかかわらず、高等教育との関わりにおいては、職業／専門志向や教養／リテラシー志向のもと正規の学生やパートタイム学生となることを相対的に強く望む。つまり有職者は、時間と費用の問題を克服できれば継続的に高等教育機関で望みたいと考えている。現時点で、彼らは、学習ニーズを満たす選択肢として公民館はかなり後方においていると推測されるが、教養／リテラシー志向への的確な対応が彼らのなかで公民館が浮上する契機となる可能性はある。

今回の調査は1回限りの横断的調査であり定量的分析を主とするものである。サンプリングの面でも偏りがある。それ故の限界も多々あることを認識したうえで、あえて本調査からみえてきた公的社会教育と高等教育機関の現時点での課題と今後の行方に言及したい。

公的社会教育の場合、仲間づくりを志向する層に支えられつつも、実は、新たに仲間となる潜在的学習者層の発掘がうまくいっていないという矛盾した状況を垣間見ることができた。このままでは既得の利用者の継続的な吸引という面でも新規利用者の開拓という面でも限界を来すときがくるのではなかろうか。この限界を克服する糸口の1つは、“地域に開かれた”公

民館づくりの意味を再考することにあるように思う。「地域あつての公民館」という言葉をよく耳にするが、時には「公民館あつての地域」という位置関係をとることも必要だと考える。この場合、たとえば、地域課題の啓発や解決に直結する学習プログラムの開発や流動的ネットワーク構築による人的交流活動の活性化、地域情報の発信・受信・相互交換等が積極的に公民館がとるべき策として思い浮かぶ。また、先に述べた教養／リテラシー志向の学習者に対するニーズ充足という面言えば、地域課題解決と直結した教養やリテラシーを学習課題化するという策も考えられよう。

続いて高等教育機関については、期待感と嫌悪感が入り交じっている点に注目したい。社会的必要性という観点にたつと概して強い期待感を表明しつつも、個人レベルの必要性という点では期待感と嫌悪感という相反する2つの感情が併存する。一般成人の本音をみる思いがして興味深い。期待の面で看過できないのは教養／リテラシー志向と職業／専門志向それぞれへの対応であろう。大学に所属する教員のなかには大学開放事業を副次的職務と捉える者もあり、それゆえ公開講座等が高等教育レベルの学習機会になり得ていないという批判が絶えない。しかし、当の教員以上に、一般成人は、高等教育機関には高等教育機関にしか提供できない教養やリテラシーがあることを信じ、学習ニーズとして発露しているのである。高等教育機関とそこに所属する者は「高等教育機関にしか提供できない教養やリテラシーとは何か」を改めて今自問する必要があるのではなからうか。また、職業／専門志向との関連で言えば、日本の継続職業教育に変革が迫られていることを認識する必要がある。従来日本はOJT中心に継続職業教育の充実が図られてきたが、ここに来てOff-JTを導入せざるを得ない状況が到来しつつある。従前の職業経験を省察し意味づけ体系化していくために高等教育機関はどのような学習を提供できるのか今一度熟考が求められている。以上のような期待感と併せて嫌悪感にも高等教育機関の今後を探る手がかりがある。嫌悪感には、伝統的學生への教授も含めて、大学教育の内実を再検討すべきであるという警鐘が認められる。自戒の意味を込めて

言うならば、象牙の塔をこじ開けたら巣が空いていたということがないように、早急に大学の社会的意義と独自性を再構築し、自信を持って社会に開いていける体制を整えておきたい。

以上みてきたような公的社会教育と高等教育機関それぞれの行方は、生涯学習体系のなかで決して別のベクトルを指し示すわけではない。いずれも目指すのは地域生涯学習の推進・発展である。そのためには両者はそれぞれが提供しうるサービスを広く成人に開陳し、地域生涯学習の拠点機関として相互扶助的関係を構築していくことが求められよう。本稿では、成人の学習ニーズを中心に分析したため、学習機会提供のあり方に対する提言に紙幅の多くを割いてきた。しかしながら、相互扶助的関係は、学習機会提供のみならず、いやそれ以上に学習支援体制において有効に機能する可能性をもつ。たとえば、本稿では学習障害要因の分析に含めて託児の問題を述べたが、これを相互扶助体制のなかで解決を図ろうと試みるならば、託児ボランティアとして、子育てが一区切りした地域の人々の力を活用するのと合わせ保育士を志す大学生の力を活用するという方法論もありうる。また、図書の充実を図ろうと思えば、大学図書館と公民館図書室とのネットワーク化は一つの有用な手立てとなるであろう。同様に、情報提供や学習相談についても相互乗り入れの形にすれば学習者の選択肢はより広がる。学習機会提供のあり方と併行して、学習支援体制のあり方について公的社会教育と高等教育機関の位置関係を明確化する研究が後に続くことを願う。

最後になったが、今回の調査研究を進めるにあたり、財団法人広島ひと・まちネットワーク事務局ならびに広島市内公民館長・職員、公民館利用者・利用者の関係者の方々には大変お世話になった。彼らのご厚情とご協力をなくしては今回の研究は成り立たなかったといっても過言ではない。心からの感謝を申し述べたい。

文 献

- 岡本 徹・大庭宣尊・笹尾省二・森川 泉・山川肖美, 1999, 「現職教員の学習ニーズと高等教育・研究機関の課題」『広島修大論集』第40巻1号(人文編), 広島修道大学人文学会
- 解放社会学研究所, 1994, 『社会啓発再考—広島県北部社会意識調査報告書—』, 広島県北部社会意識調査実行委員会
- 小林健一, 2000, 「『生きがい』と生涯学習の規範理論—J. ロールズの『善』の理論が提起する問題を中心に—」『日本社会教育学会紀要』No. 36
- 日本社会教育学会, 2001, 『日本の社会教育第45集・ジェンダーと社会教育』, 東洋館出版社
- 村田治・高坂健次, 1999, 「科目等履修生制度の活用と資格の取得」村田 治編著『生涯学習時代における大学の戦略—ポスト生涯学習社会にむけて—』ナカニシヤ出版
- 安井美鈴・古賀郁子, 1992, 「社会人入学希望者に関する実態調査—大学入学情報図書館RENAの会員を対象に—『社会人学生に関する実態調査と今後の施策に関する研究』(代表・笠原克博), 平成2・3年度科学研究費補助金(一般研究B)研究成果報告書
- 安井美鈴, 1999, 「生涯学習に対する社会人のニーズ」村田治編著『生涯学習時代における大学の戦略—ポスト生涯学習社会にむけて—』ナカニシヤ出版

Summary

Different Roles of Public Institutions of Adult Education and Institutions of Higher Education in Lifelong Learning Society

Nobutaka OBA, Toru OKAMOTO, Shoji SASAO,
Izumi MORIKAWA and Ayumi YAMAKAWA

The present study investigated different roles of public institutions of adult education (Kominkan) and institutions of higher education. A questionnaire was conducted to 775 adult users of 64 Kominkan in Hiroshima City and 775 adult non-users. The following findings were obtained: (1) as for public institutions of adult education, more women used Kominkan than men, more elderly than non-elderly people, and more unemployed than employed people. In addition, there was a strong tendency that they wanted to get involved in group activities or seek companionship. (2) as for institutions of higher education, elderly or unemployed people called preferred short-term learning opportunities such as extended courses; on the other hand, younger or employed people preferred continuous learning opportunities such as studying full-time or part-time at a university. (3) both types of institution will need to meet the expectations of culture/literacy-oriented adult users, and develop cooperative relationship with each other.